

認定内容整理欄（大阪市が記載しますので、申請者は記載しないでください）

中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定による認定申請書  
(大阪市控)

令和 年 月 日

大 阪 市 長 様

事業所所在地 大阪市 区  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
企業名 \_\_\_\_\_  
代表者名 \_\_\_\_\_

私は、 \_\_\_\_\_ が、令和 年 月 日から、  
 \_\_\_\_\_ を行っていることにより、下記のとおり  
同事業者との直接取引について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1. \_\_\_\_\_ に対する取引依存 \_\_\_\_\_ % (A/B)

A：令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 までの

\_\_\_\_\_ に対する取引額等 \_\_\_\_\_ 千円

B：上記期間中の全取引額等 \_\_\_\_\_ 千円

2. 売上高等減少率

【(D - C) ÷ D × 100】 \_\_\_\_\_ % (実績)

【{(D + F) - (C + E)} ÷ (D + F) × 100】 \_\_\_\_\_ % (実績・見込)

C：事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 千円

D：Cの期間に対応する前年1か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 千円

E：Cの期間後2か月間の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 千円

F：Eの期間に対応する前年の2か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 千円

従業員数＊		人	＊従業員数には、法人の場合の役員や個人の場合の家族従業員は含みません。 また、年間営業日数のおおむね1/2以上就労しているアルバイト、パート従業員は含みます。
資本金の額		千円	
主たる製品・サービス			
連絡先			

以下、本市記入

第 号

令和 年 月 日

中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定による認定申請書

令和 年 月 日

大 阪 市 長 様

事業所所在地 大阪市 区  
企業名 \_\_\_\_\_  
代表者名 \_\_\_\_\_

私は、 \_\_\_\_\_ が、令和 年 月 日から、  
 \_\_\_\_\_ を行っていることにより、下記のとおり  
同事業者との直接取引について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1. \_\_\_\_\_ に対する取引依存 \_\_\_\_\_ % (A/B)  
A : 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 までの  
 \_\_\_\_\_ に対する取引額等 \_\_\_\_\_ 千円  
B : 上記期間中の全取引額等 \_\_\_\_\_ 千円  
2. 売上高等減少率  
【 (D - C) ÷ D × 100 】 \_\_\_\_\_ % (実績)  
【 { (D + F) - (C + E) } ÷ (D + F) × 100 】 \_\_\_\_\_ % (実績・見込)  
C : 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 千円  
D : Cの期間に対応する前年1か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 千円  
E : Cの期間後2か月間の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 千円  
F : Eの期間に対応する前年の2か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 千円  
第 号

申請のとおり相違ないことを認定します。(本認定書の有効期間は認定日から起算して30日です。)

令和 年 月 日

(留意事項) ・ 本認定とは別に、金融機関および信用保証協会による金融上の審査があります。  
・ 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。